

三井住友銀行

◆ 連結

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,542,669	1,267,989	1,486,244	2,989,608	2,579,933
経常利益	178,297	215,311	492,089	59,285	557,781
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	94,960	134,469	389,937	△ 317,306	332,497
純資産額	5,203,322	5,998,976	7,060,038	4,518,647	6,894,564
総資産額	107,872,150	114,295,928	125,967,269	115,849,385	120,041,369
リスク管理債権残高	1,393,840	1,622,298	1,446,014	1,561,824	1,498,271
貸倒引当金残高	854,581	1,027,953	985,855	1,011,845	1,007,160
有価証券の評価損益	622,854	566,335	318,855	△ 59,758	523,444
1株当たり純資産額(円)	59,077.75	48,813.03	51,034.84	41,492.54	49,036.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	1,630.06	2,147.67	3,640.90	△ 5,740.34	4,240.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	1,628.13	2,144.07	3,640.86	—	4,236.01
自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.90	15.05	18.37	13.54	16.68
従業員数(人)	40,929	40,103	48,630	37,345	47,837

- (注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、主として(中間)期末前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。
2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、平成20年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

◆ 単体

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,303,146	1,077,432	1,174,649	2,546,997	2,080,536
うち信託報酬	1,244	518	1,025	2,074	1,736
業務粗利益(A)	735,053	719,348	838,587	1,524,856	1,455,275
経費(除く臨時処理分)(B)	356,566	341,710	345,330	701,479	685,752
経費率((B)/(A)×100)(%)	48.5	47.5	41.2	46.0	47.1
業務純益	374,757	425,285	498,129	747,647	778,589
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	378,486	377,637	493,256	823,377	769,522
経常利益	122,108	147,089	392,952	36,055	462,749
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	80,394	112,628	351,199	△ 301,116	317,995
純資産額	3,418,892	4,335,714	5,615,664	2,546,493	5,397,949
総資産額	98,159,845	105,029,480	108,824,258	107,478,218	103,536,394
預金残高	66,918,037	68,846,649	70,257,529	69,499,997	70,457,266
貸出金残高	58,541,953	58,898,698	57,392,444	60,241,266	56,619,058
有価証券残高	20,982,446	27,659,892	33,436,757	28,000,515	28,536,200
リスク管理債権残高	1,029,713	1,177,107	1,013,788	1,137,058	1,068,017
金融再生法に基づく開示債権残高	1,076,881	1,241,938	1,042,648	1,194,170	1,100,685
貸倒引当金残高	638,978	780,014	747,064	791,885	758,178
有価証券の評価損益	629,812	563,666	312,769	△ 42,701	521,377
信託財産額	1,333,644	1,147,370	1,472,645	1,262,993	1,403,236
信託勘定貸出金残高	222,540	221,900	222,090	222,030	221,970
信託勘定有価証券残高	349,145	357,836	418,381	392,812	457,585
資本金	664,986	1,262,959	1,770,996	664,986	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	56,355	85,239	106,248	56,355	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
1株当たり純資産額(円)	56,884.80	48,364.81	50,848.42	41,404.62	48,799.31
1株当たり配当額					
(普通株式)(円)	1,339	0	1,180	1,638	1,620
(第1回第六種優先株式)(円)	44,250	44,250	44,250	88,500	88,500
1株当たり中間(当期)純利益金額					
(△は1株当たり当期純損失金額)(円)	1,371.59	1,790.60	3,276.30	△ 5,453.06	4,051.75
潜在株式調整後1株当たり					
中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.50	15.73	20.53	13.85	18.28
自己資本利益率(ROE)(%)	4.81	6.76	13.10	—	8.28
従業員数(人)	22,113	22,913	22,961	21,816	22,460

- (注) 1. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、120ページをご参照ください。
2. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、(中間)期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は24ページをご参照ください。
3. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、平成20年度中間期、平成21年度中間期、平成22年度中間期及び平成21年度は潜在株式が存在しないため、また平成20年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。